

マーケットレポート

国連安全保障理事会が北朝鮮制裁決議を採択
～核・ミサイル開発阻止へ向けて、国際協調を実現～

◆中国・ロシア含む、全会一致で採択

日本時間の9月12日朝、国連の安全保障理事会で北朝鮮に対する新たな制裁決議が全会一致で採択されました。

これは北朝鮮が9月3日に6回目となる核実験を強行したことに対するものであり、同国の核・ミサイル開発に対する制裁決議は2006年以来、計9回目となります。前回2016年9月の核実験の際は、決議に2カ月以上を要したものの、今回は米国主導のもと約1週間でのスピード決議となりました。

◆制裁内容は、当初の米国案からは後退

米国の原案では「可能な限り最強の決議案」を目指したものの、焦点となった原油の全面禁輸は修正案では見送りとなりました(図表1)。

北朝鮮を過度に追い込みたくない中国・ロシアによる拒否権行使を回避するため米国が譲歩したとの見方がある一方、米国としては中口の面子を立てつつ、まずは「初の原油輸出の規制」という実績を優先する戦術をとったとの評価もあるようです。

◆米朝間の緊張は続くも、市場の関心は低下へ

北朝鮮外務省は米国の原案に対して、「過酷な制裁決議をでっちあげるのなら、我々は必ず米国に相応の代価を払わせる」と激しく反発していました。今回決議された修正案に対して、北朝鮮がどのような対応をとるのか不透明感が強いものの、原油全面禁輸が見送られたことから、直ちに米朝間の武力衝突に至る可能性は小さいと見られます。

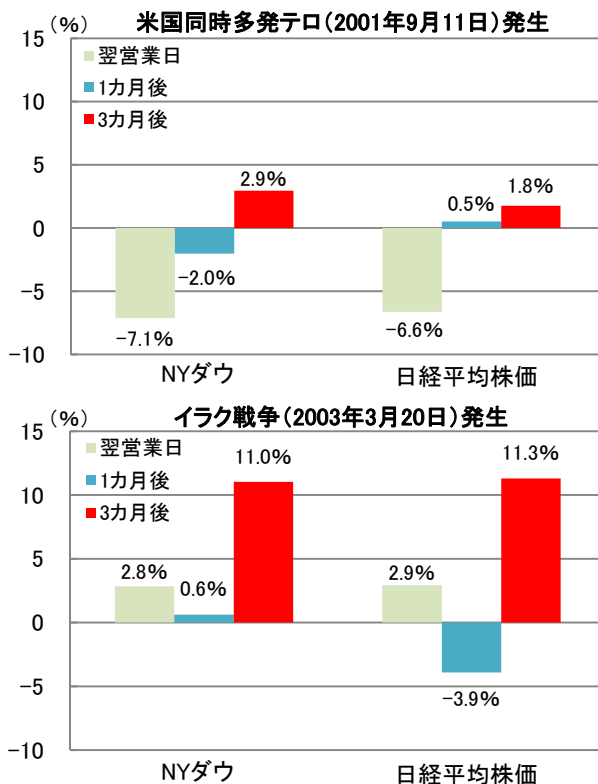
なお、過去の米国での同時多発テロやイラク戦争など地政学リスクが高まったケースは、当初は株式市場の急落などリスク回避の動きが加速するものの、時間の経過とともに市場心理が落ち着き、市場が反発に転じていきます(図表2)。今回、北朝鮮による対抗措置が無ければ米国はひとまず制裁効果を見極める方針と見られ、金融市場での注目度合いは徐々に低下していくものと考えられます。

【図表1】主な制裁決議の内容

北朝鮮への輸出規制	原油	現行水準(約400万バレル)を上限に供給制限
	石油精製品	年間200万バレルに制限 ※原油・石油精製品は合算で約3割減少の見込み
	天然ガス	禁輸
北朝鮮からの輸入規制	繊維製品	禁輸 ※同国の輸出は90%減少する見通し
北朝鮮労働者への対応		現行契約の契約終了後の更新を禁止 ※既存の海外労働者(推定:9.3万人)の北朝鮮への強制送還は見送り
その他		北朝鮮の貨物船の運営会社が公海上の検査に同意しない場合に同船舶の資産を凍結する権限を各国に付与

(出所)各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【図表2】地政学リスクが高まった局面における日米株式市場の動き



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。